

令和6年2月 三条・燕地区産業経済動向

令和6年3月27日発行
三条信用金庫

主要指標		実数	前月比	前年同月比	
消費者物価指数(1月)		新潟市	106.0	0.2%	1.7%
雇用失業情勢 (1月末現在)	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.59倍	(前月1.52倍)	(前年同月1.67倍)
		企業整備数	0件	(前月 1件)	(前年同月 0件)
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.47倍	(前月1.46倍)	(前年同月1.54倍)
		企業整備数	0件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
人口及び 世帯数	三条市	人口	92,123人	△78人	△1085人
		世帯数	37,206世帯	0世帯	254世帯
	燕市	人口	76,550人	△78人	△670人
		世帯数	31,105世帯	24世帯	395世帯
着工新築住宅数 (1月)		三条	9戸	(前月 14戸)	(前年同月 16戸)
		燕	17戸	(前月 27戸)	(前年同月 14戸)
高速自動車道利用台数 (三条燕インター分)		入車	168,100台	3.0%	5.7%
		出車	163,930台	4.6%	6.6%
金融機関 預貸動向 (末残)	三条市 30店舗	預金	771,858百万円	△0.7%	0.4%
		貸出	343,536百万円	△2.0%	1.4%
	燕市 14店舗	預金	415,505百万円	△0.2%	1.6%
		貸出	216,555百万円	△0.6%	△3.7%
企業倒産件数		県内	10件	(前月 10件)	(前年同月 7件)
		三条	1件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
		燕	0件	(前月 0件)	(前年同月 0件)

参考※ 消費者物価指数は、指定10項目で令和2年を100として算出しました。

※ 指定10項目：食料・住居・光熱水道・家具家事用品・被服及び履物・保健医療・交通通信・教育・教養娯楽・諸雑費

※ 平成22年1月より消費者物価指数は県庁所在市の数値のみを公表するため、三条市・燕市の数値は掲載を取止めました。

※ 平成23年9月より雇用失業情勢の有効求人倍率数値はパートを含む全数で表示します。

※ 平成25年7月より高速道利用台数は、三条燕インターのみの数値としました。

※ 令和4年11月より新潟手形交換所を含む全手形交換所が手形交換業務を終了したため手形交換高の掲載を取止めました。

※ 預貸動向の燕市は旧吉田町、旧分水町を含みません。

※ 平成28年4月より電力使用量は東北電力網が情報非開示としたことから掲載を中止しました。

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒 955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10

TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841

URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>



< 2月の概況 >

地場産業は、物価高の影響から販売数量の回復が遅れており、売上高増減DIが前月同様低調に推移した。また、実質賃金がマイナスである現状において、消費者の購買意欲の低下と節約志向や求めるものが「モノ」から「サービス」へと変化したことも要因と考えられる。更に、今後鋼材価格の値上げや物流の2024年問題に伴うコストアップが予想され、販売価格の見直しが急務になると考えられる。一方で、全体的に浸透するまでには時間を要するものと思われるが、長期化している原材料費をはじめとした燃料費や人件費などに対する価格転嫁への対応が、政府から大企業に対して取引を適正化するように促す動きが見られたこともあり漸く許容される土壌が出来つつある。この環境下において、インバウンドに伴う需要の増加や様々に展開されている企業努力による期待から業況判断先行きDIが好転している。



【図表1：売上高増減DIの推移】

○販売数量が伸びていないものと思われる。

-2月の売上高増減DIは前月比±0%Pで▲15%Pと横ばいでした。

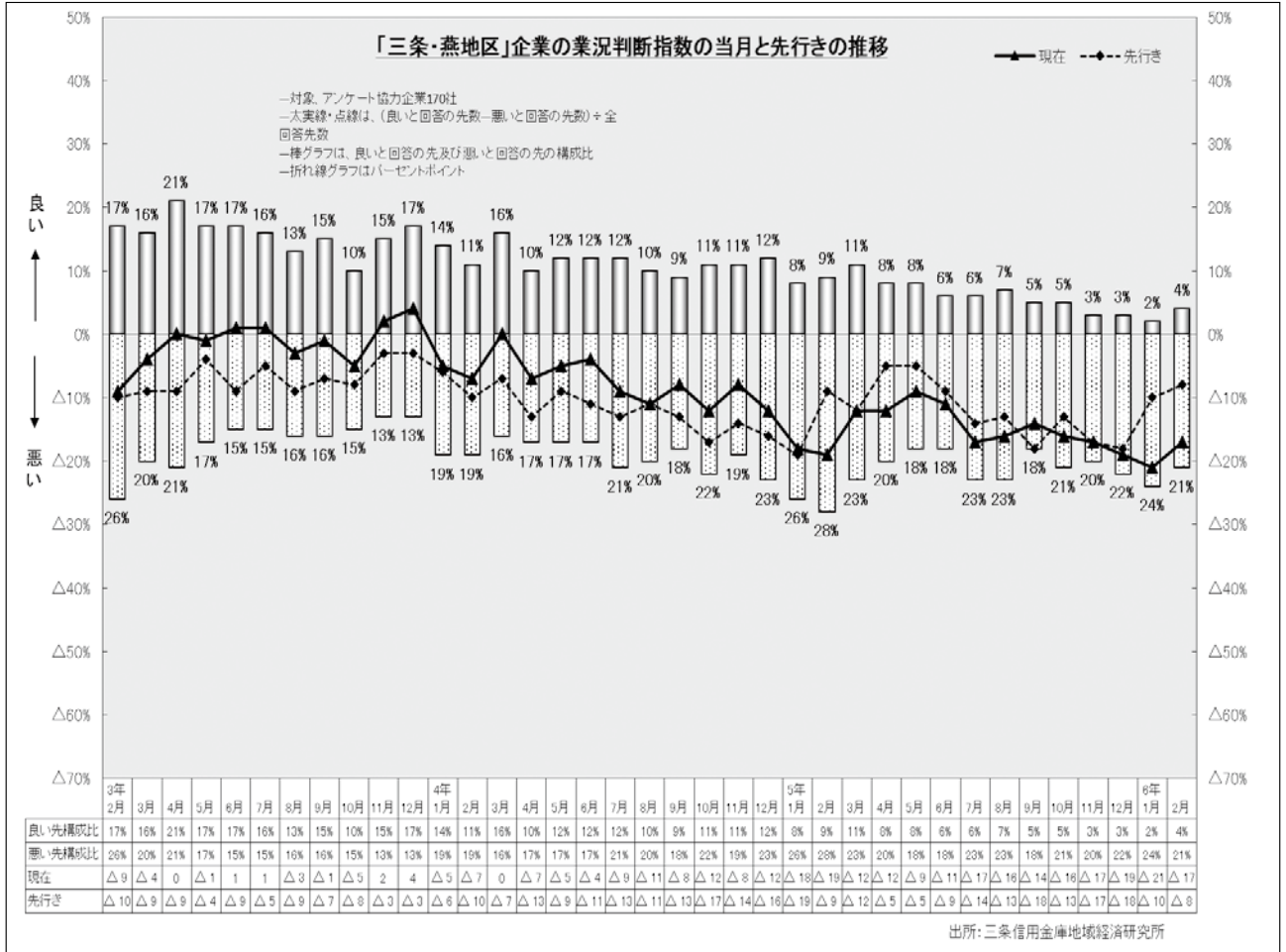




【図表2：業況判断DIの推移】

○先行きに関する期待感が高まっている。

-2月の足元（現在）の業況判断DIは前月比+4%Pで▲17%Pと改善、先行き（3
カ月先）も前月比+2%Pで▲8%ポイントと改善した。-



金物卸は、暖冬の影響により冬物商品の需要が鈍く、建築関連の動きも悪かった。また、販売数量も低調に推移している。

金属加工は、自動車関連は引き続き順調であり、インフラ向けや春物、農業資材向けも動きが見られたが全体的に受注量が低調であった。

利器工匠具は、春物商品の動き出しが遅く、HC向けが不振であるなど前年比売上高を落とす企業が多くなった。

プラスチック製品は、住宅の着工件数は減少しているものの、住設関連が比較的順調であり、キッチン用品にも動きがあった。

金型は、更新、修理型などの受注はあったものの、自動車関連は不調であり、業況に波があるとされている建機関連も減少傾向にある。

金属洋食器は、モノの動きが鈍く、リアル店舗・ネット販売ともに低調な状況が継続している。

金属ハウスウェアは、消費者の購買意欲が低下していることや取引先の在庫過多の影響で、家庭向け商品の受注が減少している。



作業工具は、農機具が例年に比べて受注が少なく、アウトドア関連が低迷するなど全体的に停滞感がある。

建設業は、能登半島地震の被災による細かなリフォーム、修繕が多くなったが、新築関連は相変わらず振るわない。

不動産業は、暖冬の影響により、物件が早期着工となったことなどで前年売上高を上回る企業があった。

商店街は、物価高騰により消極的な購買行動が感じられるが、小雪の影響で春物が比較的好調であった。

食品スーパーは、実質賃金が上がらないことから消費者の節約志向は根強く、目玉商品やセールス品による集客競争となっている。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○依然として前年比マイナス業種が多くなっている。

－2月の全業種の売上高の平均値は▲2.6%と前月比+1.6%と改善した。プラスの業種は2業種、マイナス業種は8業種となった－

単位：%

業種	5/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月
1. 金物卸売	1	▲2	▲3	▲1	▲5	▲4	▲1	▲3	▲4	1	0	▲2	▲5
2. 利器工器具製造	▲4	▲2	1	▲6	▲1	▲9	0	0	▲2	▲8	▲2	2	▲2
3. プラスチック製品製造	1	2	3	2	▲3	▲1	0	▲3	▲5	▲4	▲1	▲6	0
4. プレス加工等	3	▲1	▲2	1	▲4	▲5	▲1	▲1	▲2	▲2	▲1	▲12	▲3
5. 金型製造	2	7	4	▲1	▲4	1	0	▲1	3	▲2	1	▲3	▲4
6. 金属洋食器製造	1	5	6	5	▲2	0	▲9	▲9	▲10	▲13	▲7	▲10	▲12
7. 金属ハウスウェア製造	3	3	9	5	1	0	▲2	▲7	▲1	4	▲4	▲3	▲3
8. 作業工具製造	5	2	▲2	3	1	1	0	▲3	▲2	▲2	0	2	▲3
9. 鉄鋼卸売	3	▲6	1	4	3	0	▲9	▲6	▲5	▲6	▲4	▲7	▲8
10. 建設・土木	8	▲3	▲3	▲1	▲1	3	6	▲1	0	▲1	5	▲3	0
11. 不動産	1	4	1	▲3	▲1	▲1	3	3	▲1	2	▲8	▲3	3
12. 商店街	1	▲7	8	▲2	4	0	▲8	▲1	▲1	2	4	▲10	3
13. 食品スーパー	2	2	3	1	2	3	5	3	3	2	4	1	0
全業種平均	2.1	0.3	2.0	0.5	▲0.8	▲0.9	▲1.2	▲2.2	▲2.1	▲2.1	▲0.7	▲4.2	▲2.6

単位：業種数

	5/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月
前年比プラスの業種数	12	7	9	7	5	4	3	2	2	5	4	3	2
前年比横這いの業種数	0	0	0	0	0	4	4	1	1	0	2	0	3
前年比マイナスの業種数	1	6	4	6	8	5	6	10	10	8	7	10	8

出所：三条信用金庫地域経済研究所

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 3 5 %	△ 5 %	1 6 %
前月比売上	△ 2 5 %	1 %	5 1 %

暖冬の影響により冬物商品の需要は鈍く、建築関連の動きも悪かった。仕入価格の高騰はある程度落ち着いてきたが、販売数量は低調に推移している。新商品の開発や販路拡大への企業努力も伺えたが、消費者の要求が「モノ」から「サービス」へ変化したことが売上高の伸び悩みの要因とも考えられる。前年実績を下回る。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 1 5 %	△ 2 %	1 0 %
前月比売上	△ 5 %	8 %	8 5 %

春物商品の動き出しが遅く、HC向けが不振であるなど前年比売上高を落とす企業が多くなった。しかし、ECサイトからの受注は堅調であり、輸出関連も引き続き好調をキープしている。その中において、品質を維持するための事業承継や協力企業との関係性向上など多くの課題も見えてきている。前年実績に届かず。

* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 3 7 %	0 %	3 0 %
前月比売上	0 %	9 %	2 3 %

住宅の着工件数は減少しているものの、住設関連が比較的順調であり、キッチン用品にも動きがあった。原材料価格は高止まりとなっているが、価格転嫁の効果により売上高を回復させる企業が増加した。しかし、燃料費などの値上げによる転嫁は追いついておらず、現況を踏まえ販売価格の更なる改定には踏み込めていない。前年実績並に推移。

〈業種別の動向〉

* プレス加工業など

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 2 4 %	△ 3 %	1 2 %
前 月 比 売 上	△ 1 6 %	6 %	8 0 %

自動車関連は引き続き順調であり、インフラ向けや春物、農業資材向けも動きが見られたが、全体的には受注量が低調なことなどから、前年実績に届かない企業が多い結果となった。また、今後は運賃の改定や原材料費の再値上げ、協力企業の高齢化や生産体制など懸念材料への対応が必要となる。前年実績を下回る。

* 金型製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 3 0 %	△ 4 %	2 0 %
前 月 比 売 上	△ 3 0 %	△ 3 %	1 0 %

更新、修理型などの受注はあったが、自動車関連は不調であり、業況に波があるとされている建機関連も減少傾向にある。また、農機具、建築金具に動きがないなど全般的に低調に推移している。更に、見積依頼は多いが、成約となるケースは稀であり、ダンピングも多いなど厳しい環境下となっている。前年実績を下回る。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	△12%	△5%
前月比売上	△5%	1%	5%

モノの動きが鈍く、リアル店舗・ネット販売ともに低調な状況が継続している。しかし、展示会においては、小売店やバイヤーなどの来場も増加しており、業務用商品に期待したいとの声も聞かれた。また、生産性の向上と省エネを目的として、補助金を活用した設備投資の検討や採用活動に積極的な企業も見受けられた。前年実績を下回る。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△15%	△3%	5%
前月比売上	△15%	3%	24%

消費者の購買意欲が低下していることや取引先の在庫過多の影響で、家庭向け商品の受注が減少している。アウトドア関連も先行き不透明のため、インバウンド効果に大きな期待が寄せられている。また、仕入価格が高止まりしているため、値上げ交渉の継続や新商品の試作依頼が増加する傾向にあるようだ。前年実績を下回る。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 22%	△ 3%	18%
前月比売上	△ 7%	5%	31%

農機具が例年に比べて受注が少なく、アウトドア関連が低迷するなど全体的に停滞感がある。鋼材価格の高止まりや光熱費、人件費の値上がりに対する価格転嫁が政府の働きかけなどにより大企業を中心に漸く許容される土壌が出来つつある。しかし、発注面における配慮が不足しているなど苦慮する場面が未だに多い。前年実績を下回る。

- 《レンチ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け減少
- 《スパナ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け変わらず
- 《ペンチ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加
- 《ドライバー類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少
- 《上記以外工具》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け増加

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 38%	△ 8%	15%
前月比売上	△ 5%	11%	34%

自動車関連や建機関連など全般的に動きが低調である。4月より鋼材価格の値上げが予定されており、需要動向が読めない中、仕入には慎重にならざるを得ない状況にある。また、安価な輸入材の流通による影響が懸念されるが、今後輸送費問題から販売価格の見直しが必要となるなど先行きの不透明感が増している。前年実績を下回る。

- 《特殊鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調
- 《鋼板類》 建築金具向け低調、農機向け低調
- 《パイプ類》 住設機器向け低調
- 《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け低調
- 《土木資材》 公共工事向け低調、民間工事向け低調

* 建設業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△15%	0%	20%
前月比売上	△17%	△2%	20%

能登半島地震の被災による細かなリフォーム、修繕が多くなったが、新築関連は相変わらず振るわない。材料費、人件費等の上昇は収益を圧迫しており、改善が必要な状況となっている。また、慢性的な人手不足から、賃上げや休日など働き方改革への対応も求められている。例年冬場は低迷する時期であり、春先の動きに期待したい。前年実績並に推移。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 6年2月単月	(件数)	(請負金額)
対前年増減率	△1.8%	4.0%

資料：東日本建設業保証(株)新潟支店

* 不動産業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	0%	3%	15%
前月比売上	0%	2%	5%

暖冬の影響により、物件が早期着工となったことなどで前年売上高を上回る企業があった。しかし、相談はあるものの、価格面の折り合いがつかない案件や在庫過多により販売価格を下げて対応するケースも発生しているようだ。一方では、県央基幹病院の開院にともない、近隣用地に関する問い合わせが増加している。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 15%	3%	30%
前月比売上	△ 5%	4%	30%

物価高騰により消極的な購買行動が感じられるが、小雪の影響で春物が比較的好調であった。しかし、仕入価格の値上がりは継続していることから、仕入計画を慎重に行うことで、販売価格の改定を検討するなど収益面の確保に苦慮している。一部では、能登半島地震以降、来店客数が減少してきたとの意見も出ている。前年実績を上回る。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 1%	0%	0%
前月比売上	△ 8%	△ 4%	0%

実質賃金が上がらないことから消費者の節約志向は根強く、目玉商品やセールス品による集客競争となっている。価格転嫁は進んでいるが売上高は前年並みとなっている。また、若年層の顧客を取り込むための対策を検討する企業も見られた。そして、パート等社員を随時募集しているが、応募は少なく人材確保も厳しい状況にある。前年実績並に推移。

年月	百貨店・スーパー 販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
平成30年	196,044	0.0	355,962	2.5	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
5	216,074	4.2	427,514	3.9	
4年 7月	17,704	2.8	34,419	2.6	
8	16,776	3.8	35,896	2.8	
9	16,304	4.1	33,258	4.8	
10	17,326	4.1	33,874	2.5	
11	17,590	2.4	33,425	2.0	
12	22,266	3.6	42,533	3.4	
5年 1月	17,681	4.9	34,287	2.6	
2	15,820	4.7	31,383	2.9	
3	17,669	3.2	34,555	1.6	
4	17,095	4.8	33,789	6.1	
5	17,437	3.4	34,972	3.4	
6	17,461	4.1	34,010	5.0	
7	18,741	5.5	36,414	4.3	
8	17,858	6.0	38,849	7.1	
9	17,084	4.5	34,294	3.9	
10	18,018	3.7	35,752	4.7	
11	18,363	4.2	35,056	3.6	
12	22,846	2.5	44,153	2.5	
6年 1月	p18,269	3.3	p35,288	1.6	
2					
資料	「商業動態統計月報」(経済産業省) p:速報 r:訂正 ※前年比は既存店増減率				

年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県		
	台 数	前年比	台 数	前年比	
	台	%	台	%	
平成30年	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
5	3,034,167	18.4	48,826	12.6	
4年 7月	214,134	-13.4	3,747	-10.0	
8	179,075	-13.3	3,220	-8.1	
9	242,042	17.8	4,121	20.5	
10	211,542	19.7	3,575	13.5	
11	221,541	1.0	3,800	-7.8	
12	209,090	-4.4	3,182	-7.3	
5年 1月	229,497	10.8	2,924	7.4	
2	269,837	26.3	3,616	17.1	
3	378,557	15.7	7,333	12.2	
4	219,987	23.1	3,622	19.2	
5	206,663	28.1	3,216	16.9	
6	259,794	31.5	4,140	16.0	
7	253,241	18.3	3,973	6.0	
8	213,865	19.4	3,458	7.4	
9	272,208	12.5	4,354	5.7	
10	243,144	14.9	4,134	15.6	
11	255,054	15.1	4,427	16.5	
12	232,320	11.1	3,629	14.0	
6年 1月	216,926	-5.5	2,736	-6.4	
2	226,769	-16.0	3,309	-8.5	
資料	「新車販売台数(登録車)」(一社)日本自動車販売協会連合会 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)				

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県 (30年4月より電灯⇒低圧)			
	千万Kwh	前年比	電灯	前年比	電力	前年比
	千万Kwh	%	千Kwh	%	千Kwh	%
31/1年度	89,620	-1.1	5,716,029		11,206,585	-1.0
令和2年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
3	86,320	-1.6	5,903,714	6.5	10,283,731	-4.9
4	88,160	2.1	5,857,318	-0.8	10,822,839	5.2
5	86,650	-1.7	5,659,642	-3.4	10,532,392	-2.7
4年 3月	7,731	4.4	626,884	4.8	909,173	5.0
4	6,946	1.3	508,770	9.2	814,188	1.4
5	6,372	-1.2	392,491	-7.1	811,125	-1.6
6	6,529	-0.8	330,323	-1.6	872,511	-0.9
7	7,575	1.5	412,507	9.1	988,219	2.3
8	8,053	1.0	472,235	-4.4	968,847	-1.7
9	7,643	3.4	438,220	4.4	913,679	0.7
10	7,062	4.3	357,736	0.4	834,503	-3.4
11	6,423	-4.1	402,463	-0.2	817,408	-4.0
12	7,020	-4.1	471,125	-7.6	884,709	-2.6
5年 1月	8,193	-4.9	705,427	-6.4	911,938	-7.0
2	7,769	-5.8	648,827	-6.2	886,868	-6.1
3	7,065	-8.6	526,698	-16.0	829,280	-8.8
4	6,383	-8.1	434,609	-14.6	741,282	-9.0
5	6,112	-4.1	379,571	-3.3	765,099	-5.7
6	6,338	-2.9	304,663	-7.8	807,328	-7.5
7	7,315	-3.4	378,167	-8.3	899,941	-8.9
8	8,147	1.2	539,129	14.2	975,603	0.7
9	7,933	3.8	527,082	20.3	927,690	1.5
10	6,697	-5.2	356,002	-0.5	790,430	-5.3
6年 1月						
資料	「電力需要実績」(経済産業省資源エネルギー庁) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課-東北電力(株)新潟支店) r:訂正 新潟県(30年4月より電灯⇒低圧)					

年月	消費者物価指数 (総合) 令和2年=100 (R3年8月より)			
	全 国 (令和3年より令和2年=100)		新 潟 県 (令和3年より令和2年=100)	
	指 数	前年比	指 数	前年比
	指 数	%	指 数	%
平成30年	101.3	1.0	101.4	0.9
31/1年	101.8	0.5	101.8	0.4
令和2年	101.8	0.0	101.5	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
5	105.6	3.2	104.8	2.8
4年 3月	101.1	1.2	100.9	1.6
4	101.5	2.5	101.3	3.0
5	101.8	2.5	101.8	3.2
6	101.8	2.4	101.5	3.0
7	102.3	2.6	102.0	3.1
8	102.7	3.0	102.4	3.5
9	103.1	3.0	102.7	3.2
10	103.7	3.7	103.4	4.2
11	103.9	3.8	103.4	3.8
12	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	105.2	3.0	104.6	3.0
7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	105.9	3.2	105.3	2.8
9	106.2	3.0	105.6	2.8
10	107.1	3.3	106.5	3.0
11	106.9	2.8	106.0	2.5
12	106.8	2.6	105.8	2.1
6年 1月	106.9	2.2	106.0	1.7
資料	「消費者物価指数」(総務省) 「新潟県消費者物価指数」(新潟県) p:速報 r:訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・湯東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%
平成30年	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
5	2,326,470	6.0	2,255,140	6.2	941,030	3.3	925,470	3.3
4年 6月	191,620	8.3	185,240	7.1	77,170	6.3	75,580	7.1
7	195,820	3.3	188,760	3.1	83,250	6.2	79,370	3.3
8	196,720	9.5	189,900	9.8	81,400	9.4	81,890	12.0
9	195,100	9.3	188,850	9.6	81,350	13.0	79,140	12.4
10	206,380	3.1	202,740	4.4	87,980	8.5	87,550	8.9
11	194,390	-0.8	189,280	-1.3	83,680	2.4	82,130	0.8
12	168,550	-7.9	163,330	-8.0	71,190	-6.1	71,440	-5.2
5年 1月	157,340	3.0	150,110	2.0	66,300	4.7	65,040	5.8
2	159,060	14.5	153,800	15.7	61,150	8.0	59,400	6.6
3	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8
4	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0
5	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2
10	214,340	3.9	210,060	3.6	85,400	-2.9	83,740	-4.4
11	205,240	5.6	195,820	3.5	83,910	0.3	83,810	2.0
12	185,090	9.8	179,540	9.9	76,920	8.0	75,790	6.1
6年 1月	163,140	3.7	156,740	4.4	67,510	1.8	65,130	0.1
2	168,100	5.7	163,930	6.6	67,140	9.8	64,700	8.9

資 料 (当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示

年月	有 効 求 人 倍 率				企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用)
	全 国	新 潟 県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内	全 国		新 潟 県	新 潟 市	三 条 市	燕 市	金 庫 対 顧 客 直 物 売 相 場
					件 数	前 年 比					
平成29年度	倍	倍	倍	倍	件 数	%	件 数	件 数	件 数	件 数	円
30	1.54	1.56	1.86	1.48	8,405	-0.5	108	29	11	4	113.19
31/1年度	1.62	1.70	2.09	1.52	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43
令和2年度	1.55	1.59	2.02	1.39	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04
3	1.10	1.22	1.38	1.06	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81
4	1.16	1.41	1.66	1.51	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79
5	1.31	1.58	1.63	1.63	6,428	6.6	77	26	3	3	132.43
					8,690	35.2	92	29	4	2	141.55
4年 9月	1.32	1.60	1.66	1.86	599	18.6	10	5	0	0	144.08
10	1.33	1.59	1.64	1.86	596	13.5	8	3	0	1	148.18
11	1.35	1.61	1.64	1.77	581	13.9	4	0	0	0	143.46
12	1.35	1.64	1.72	1.63	606	20.2	6	1	0	1	136.21
5年 1月	1.35	1.62	1.67	1.54	570	26.1	6	2	0	0	131.33
2	1.34	1.57	1.63	1.52	577	25.7	7	1	0	0	133.74
3	1.32	1.56	1.58	1.50	809	36.4	9	4	0	1	134.94
4	1.32	1.58	1.41	1.44	610	25.5	5	1	1	0	134.40
5	1.32	1.56	1.34	1.42	706	34.7	10	4	1	0	138.43
6	1.31	1.56	1.38	1.41	770	41.0	6	3	0	0	142.26
7	1.30	1.55	1.47	1.42	758	53.4	10	2	1	0	142.28
8	1.30	1.55	1.48	1.43	760	54.5	7	0	0	1	145.84
9	1.29	1.55	1.45	1.52	720	20.2	7	1	0	0	148.73
10	1.29	1.53	1.49	1.49	793	33.1	12	8	0	0	150.59
11	1.27	1.50	1.53	1.50	807	38.9	7	2	1	0	150.95
12	1.27	1.50	1.52	1.46	810	33.7	6	1	0	0	145.13
6年 1月	1.27	1.50	1.59	1.47	701	23.0	10	5	0	0	147.64
2					712	23.4	10	4	1	0	150.49

資 料 「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻)
※有効求人倍率は、パートを含む全数
※全国・新潟県の数値は、季節調整値(5年12月以前の数値は新季節指数により改定)

資 料 (株)東京商エリサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業

年月	人 口 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
平成29年	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
30	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
31/1年	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
令和2年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
3	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
4	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
5	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
6	125,417	-0.4	2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
4年 12月	...		2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 1月	...		2,161	-1.1	93,263	-1.2	77,269	-0.9	24,983	-2.3	38,994	-1.2
2	...		2,159	-1.1	93,208	-1.2	77,220	-0.9	24,961	-2.2	38,972	-1.1
3	...		2,152	-1.2	93,017	-1.2	77,021	-0.9	24,862	-2.1	38,881	-1.1
4	...		2,151	-1.1	92,915	-1.3	76,991	-0.8	24,862	-2.0	38,797	-1.1
5	...		2,149	-1.2	92,859	-1.3	76,942	-0.9	24,831	-1.9	38,800	-1.1
6	...		2,148	-1.2	92,799	-1.3	76,898	-1.0	24,796	-2.0	38,769	-1.1
7	...		2,146	-1.2	92,819	-1.2	76,886	-1.0	24,767	-2.0	38,765	-1.1
8	...		2,145	-1.2	92,718	-1.2	76,804	-1.0	24,745	-1.9	38,755	-1.1
9	...		2,143	-1.2	92,638	-1.2	76,765	-1.0	24,707	-1.9	38,729	-1.2
10	...		2,141	-1.2	92,594	-1.1	76,743	-1.0	24,669	-2.0	38,667	-1.2
11	...		2,140	-1.2	92,507	-1.1	76,728	-0.9	24,622	-2.0	38,593	-1.3
12	...		2,138	-1.2	92,361	-1.1	76,694	-0.9	24,569	-1.9	38,584	-1.2
6年 1月					92,201	-1.1	76,628	-0.8	24,520	-1.9	38,549	-1.1
2					92,123	-1.2	76,550	-0.9	24,484	-1.9	38,498	-1.2
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
平成29年	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
30	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
31/1年	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
令和2年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
3	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
4	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
5	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
6	60,266	0.9	914	0.4	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
4年 12月	...		914	0.5	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 1月	...		914	0.4	36,909	0.6	30,695	0.9	10,099	-0.4	15,228	0.4
2	...		914	0.4	36,952	0.7	30,710	0.9	10,108	-0.3	15,237	0.6
3	...		914	0.5	37,054	0.7	30,826	1.2	10,120	-0.2	15,277	0.8
4	...		917	0.4	37,113	0.7	30,855	1.2	10,140	0.0	15,274	0.6
5	...		917	0.3	37,142	0.7	30,887	1.1	10,132	-0.1	15,309	0.7
6	...		917	0.3	37,157	0.7	30,900	1.1	10,132	-0.1	15,323	0.8
7	...		917	0.3	37,217	0.8	30,929	1.1	10,128	0.0	15,333	0.9
8	...		917	0.3	37,210	0.7	30,931	1.1	10,131	0.0	15,342	0.7
9	...		917	0.3	37,220	0.8	30,953	1.1	10,122	-0.1	15,341	0.7
10	...		917	0.3	37,243	0.8	31,010	1.2	10,116	-0.3	15,336	0.7
11	...		918	0.3	37,256	0.8	31,052	1.2	10,109	-0.3	15,342	0.8
12	...		918	0.3	37,231	0.9	31,061	1.2	10,099	-0.2	15,350	0.8
6年 1月					37,206	0.8	31,081	1.3	10,092	-0.1	15,343	0.8
2					37,206	0.7	31,105	1.3	10,100	-0.1	15,337	0.7
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
31/1年	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
令和2年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
3	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
4	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
5	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
6	819,623	-4.6	8,452	-15.6	3,955	-20.0	351	-16.4	434	28.0	80	9.6	129	-35.2	17	-32.0	6	-72.7
4年 12月	67,249	-1.7	610	-20.7	294	3.9	62	195.2	18	-30.8	3	50.0	18	80.0	1	-50.0	0	—
5年 1月	63,604	6.6	452	-11.2	241	-11.1	16	-51.5	14	-60.0	2	0.0	4	-42.9	1	-66.7	0	—
2	64,426	-0.3	544	-34.2	270	-54.5	31	55.0	24	9.1	1	-50.0	8	-33.3	0	—	1	-50.0
3	73,693	-3.2	766	-17.5	312	-41.1	31	-32.6	70	180.0	0	—	31	138.5	2	-50.0	1	-66.7
4	67,250	-11.7	790	-2.2	384	11.3	25	-7.4	53	178.9	2	-33.3	10	-28.6	1	-66.7	1	-66.7
5	69,561	3.5	656	-23.1	265	-10.8	24	-11.1	23	-45.2	3	-40.0	5	-73.7	1	-66.7	0	—
6	71,015	-4.8	815	-14.1	397	-20.6	31	14.8	23	15.0	6	0.0	2	-87.5	0	—	1	-50.0
7	68,151	-6.6	822	1.0	402	6.6	31	6.9	51	131.8	4	100.0	28	75.0	4	300.0	1	—
8	70,399	-9.4	652	-19.2	316	-6.0	33	-26.7	28	-37.8	4	-75.0	5	-68.8	2	0.0	0	—
9	68,941	-6.7	814	-5.0	386	18.8	29	7.4	46	12.2	3	-50.0	4	-66.7	1	—	0	—
10	71,769	-6.3	901	-16.4	364	-35.6	55	120.0	41	46.4	36	89.5	12	-72.1	1	-50.0	0	—
11	66,238	-8.5	737	-24.7	349	-31.4	31	-40.4	34	54.5	11	83.3	13	0.0	3	0.0	0	—
12	64,586	-4.0	503	-53.3	269	-52.4	14	-44.0	27	-3.6	8	-57.9	7	-83.7	1	-50.0	1	—
6年 1月	58,849	-7.5	409	-9.5	264	9.5	9	-43.8	17	21.4	1	-50.0	6	50.0	0	—	0	—

資 料 「新潟県建築統計月報」(新潟県) ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。

年月	貿 易 (通 関 実 績)							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前年比	輸入額	前年比	輸出額	前年比	輸入額	前年比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,736	18.2	1,185,032	39.6	168,906	4.2	1,197,738	67.0
5	1,008,738	2.8	1,101,956	-7.0	162,871	-3.6	1,021,688	-14.7
4年12月	87,868	11.5	102,848	21.2	12,869	-14.4	126,437	61.3
5年 1月	65,500	3.5	100,781	17.5	9,421	2.2	134,427	50.8
2	76,540	6.5	85,829	8.3	14,986	30.7	90,374	4.3
3	88,230	4.3	95,739	7.0	15,665	-8.6	103,022	11.4
4	82,909	2.7	87,207	-2.7	12,635	-10.2	74,506	-22.4
5	72,917	0.6	86,739	-10.2	13,806	-19.5	58,681	-29.6
6	87,409	1.5	87,043	-13.1	16,923	7.1	72,698	-23.3
7	87,242	-0.3	87,855	-14.1	13,212	-1.1	71,964	-24.2
8	79,944	-0.8	89,345	-17.7	11,026	-7.6	79,552	-23.0
9	91,987	4.3	91,382	-16.5	11,695	-17.1	82,043	-29.7
10	91,451	1.6	98,133	-12.4	14,717	-9.5	67,618	-30.5
11	88,180	-0.2	96,063	-11.8	13,405	-13.7	77,584	-33.6
12	96,429	9.7	95,840	-6.8	15,380	19.5	109,218	-13.7
6年 1月	73,328	11.9	p90,931	-9.6	p10,691	13.5	p102,131	-24.0

資 料 「貿易統計」(財務省) p:速報 r:訂正 ※5年12月以前の数値は「確々報」に訂正

信用金庫とお取引をいただいているお客さまへ 「お客さまの情報」の定期的な確認について ご理解とご協力をお願いいたします

—マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策にご協力ください—

近年、国際社会においてマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の重要性が高まっております。また、国内においても預金口座を悪用した特殊詐欺などの金融犯罪が発生しています。

各金融機関では、これらの犯罪行為を防止し、お客さまが安心・安全にお取引できるよう、犯罪収益移転防止法および、金融庁「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に基づいて様々な対策を進めています。

この対策の一環として、信用金庫を含む各金融機関では、お客さまの現在の情報を定期的に確認する取組み(※)について、それぞれ所定の方法により順次行っております。

(※)既にお取引をいただいているお客さまに対し、お取引の内容や状況等に応じて、お客さまに関する情報やお取引の目的などを定期的に確認させていただく取組みです。

このようにお客さまお一人おひとりの情報を定期的に確認させていただくことは、犯罪組織やテロ組織が善良なお客さまに紛れて気づかれないうちに金融機関を利用したり、お客さまになりすまして預金口座を不正利用したりすることを防止し、金融機関をご利用いただく皆さま方の安全・安心にも繋がる取組みとして行っております。

お客さまにおかれましては、こうした取組みにご理解いただき、信用金庫からの「お客さまの情報」に関する定期的な確認の依頼に対して、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

最近は色々な方法でお客さまの情報を取得しようとする詐欺の手口が発生していますので、もしも不審な点がある場合には、お取引のある信用金庫の本支店にご照会いただきますよう、よろしくようお願い申し上げます。



一般社団法人
全国信用金庫協会

 **金融庁**
Financial Services Agency